

脱原発情報

避難長期化 昨日もまた自殺者！

28日、浪江町の警戒区域に一時帰宅していた自営業の男性(62歳)が自殺遺体で発見された。現場の状況や男性の生前の言葉から長期化する避難生活を苦しんで自殺した可能性が高いと見られている。原発震災から14ヶ月、長期の避難生活が続く自殺者など震災関連死の更なる増加が心配される。

被災3県の自殺者福島県のみ増加

この犠牲この悲しさ怒りを忘れない

自殺と震災関連死を伝える新聞各紙

5月11日には、川俣町の主婦(58歳)の遺族が「避難生活苦から自殺した」として東電に損害賠償を求めて提訴したことが報じられていた。

昨夜は浪江町の男性の自殺が判明した。

復興庁の調べとして福島県で震災に関連する自殺者数は昨年6月～今年3月まで13人と発表していた。

しかし、この数字にわかに信用は出来ない。

右の新聞記事は被災3県の自殺者数を比較したものだが昨年の4～5月は岩手、宮城両県は前年比それぞれ6名減少して

いるのに福島県だけが21人増加している。原発事故が大きく影響していることは明らかだ。



「原発さえなければ」の遺書を残して自殺した人もいた



被災3県の自殺者数

◆被災3県の今年の月別自殺者数◆

	1月	2月	3月	4月	5月
岩手	24(33)	26(33)	27(45)	39(43)	33(35)
宮城	48(48)	33(53)	33(60)	35(41)	50(50)
福島	39(39)	48(41)	41(50)	42(40)	68(49)

※警察庁まとめ(暫定)。かっこ内は昨年の自殺者数

(2011.6.23毎日)

福島県の避難者は5月11日現在、16万335人(県内9万7599人、県外6万2736人、復興庁調べ)になっている。県内自主避難者は把握されていないという。

「震災関連死」とは地震・津波による直接的な死とは別に避難途上や避難によるストレス、持病悪化で死亡した人を自治体と医師が審査認定し弔慰金を支払う制度で福島県では761人になっている。原発事故避難区域11市町村では650人で全体の8割を超えている。

不慣れな土地、長引く避難生活、狭い仮設住宅と借り上げ住宅、家族バラバラ、将来が見えない、多くの人が病んでいる。被害者激増の不安がつきまとう。

原発のもう一つ病理 “暴力団・企業舎弟” に深く依存！

郡山警察署と双葉警察署は5月22日、配下の組員5～6人を福島原発の災害復旧工事に建設作業員として従事させたとして二本松市の住吉会系暴力団幹部を労働者派遣法違反で逮捕したと発表した。(左下新聞記事)これより先の5月15日には原発の請負事業に深くかかわり、商工会長や福島県原子力発電所在町情報会議委員などの要職にあった榎葉町の渡辺興業の社長が拳銃所持の疑いで逮捕されている。(左下新聞記事)この二つの事案は原発に暴力団・企業舎弟(暴力団周辺者が資金獲得のため経営する企業及び役員、従業員を言う)が深く関わっている実態と東京電力という公益企業が、それを活用し相互依存関係にあることを物語るものである。原発のもう一つの病理を追った。

日本では古くから“危険・きつい・汚い”の3K労働の現場では暴力団組織に依存してきた歴史がある。原発も同様の軌跡をたどっている。

組幹部の逮捕を伝える新聞



【2012.5.23福島民報】

ここで福島原発内の雇用構造のあらましを記す。従事者数は第一原発(全6基)で約6千人。第二原発(全4基)で3千人で1万人近く雇用されていた。

【資料1】にあるように会社数は第一原発で約350社。東電を頂点に原子力メーカー・東電・メーカーの小会社・大手・中堅会社・小工事会社・一人親方などピラミッド形の多重構造で構成されている。

原発は13ヶ月に1度の定期検査が義務付けられ、燃料取り替え、点検工事、部品や消耗品の取り替え、改造工事、国の検査など当初は約3ヶ月かけて実施していた。元請は3プラントメーカー(日立・東芝・三菱重工)が受注し各系列企業群に投げた。これに変化をもたらしたのが97年に国が押し進めた電力の一部自由化であった。

拳銃所持を伝える新聞



【2012.5.15福島民報】

これを機に東電はメーカーを元請から外し、自社会社に置き換え修繕費などの徹底した絞り込みを行うと共に定期検査の短縮競争に走るようになった。この時、弱小企業は淘汰され多重構造も数ランク減少したとされている。

雇用形態・条件・期間・内容も上に行くほど好条件(東電社員は40歳以上で年収1千万円)で下に行けば行くほど不安定雇用となり、末端では日給5千円、社会保険や雇用保険も加入させられない使い捨て状態にある。

ちなみに現在の事故収束作業の末端報酬は日給8千円が相場だという。(東電からは6～7万円出ているが順次ピンハネされるため減少)

原発で働いている人達は異口同音にこう語る。「第一原発は古くて現場が狭く汚染されていてならば働きたくない」と。

その背景には、米国から“実験炉”をつかまされ、71年の運転開始当初から原子炉緊急停止(スクラム)燃料被覆管のピンホールや亀裂、重要配管の応力腐食割れなどが頻発した。そのため建屋内は「放射能が降り積もる」と表現されるほど汚染が広がり、社員からも悲鳴が上がり(76年東電労組アンケートで被曝の不安から54%が転勤希望)被曝労働は下請に廻すよう要求が出る事態になった。

第一原発の78年の総被曝線量は80.47シーベルト(8万ミリシーベルト超、08年比1.8倍)と異常な高さになり、癌死亡や体調を崩す労働者が急増し「原発はヤバい」の声が広がった。(80年発行「福島原

発被曝労働者の実態」より 発行：双葉地方原発反対同盟)

原発で長年働いていた人物はこう語る。「原発の3K実態が暴力団・企業舎弟が存在感を増す下地になっている。この組織がピタリはまる労働現場は他にない。第一に、命令と服従の関係が仕事をこなす時に力を発揮する。第二に、東京や大阪で日雇い労働力の売買がまとまって行われる場所を“寄せ場”と言うが、

【資料1】

2000年当時の原発内多重構造と賃金

東京電力 約350社

日立・東芝・三菱・GE・三井物産・石川島播磨 A 3~4万円

日立プラント・東芝プラント・関電工・東京電気 事務所・東電工業・東電環境 E N・東双不動産 B 2~3万円

C 1~2万円

D 9000~1.2万円

E 8000~1万円

F 7000~9000円

G 6000~8000円

H 5000~7000円

I 4000~6000円

J 5000円~

(金額は日給換算 Fランクの元社長の証言により作成)

ここを実質支配しているから日雇い労働者を集めやすい。第三に、放射線管理区域で着替える機会が多く入れ墨で幅を利かせられる。第四に、労働トラブルを力で押さえられる」と。

私達は05年10月期の東電交渉で、この人物と共に申し入れを行った。(右 atas 資料)「原発内雇用の多重構造の弊害が噴出している。暴力団組織や入れ墨を入れている人物の雇用が多く公益企業として異常な実態にある。健康診断書と印の

偽造。健康保険、厚生年金に加入させない違法行為などが横行している」これに対し、東電の回答は「当所では工事請負契約上うたっているのは工事の品質管理、施工方法、竣工状況などであり、個人の身体や人格上の問題を契約に盛り込むことは出来ない。第一原発では反社会的勢力への対応のために富岡警察署の次長を呼び協力企業を対象に講話を開催し、意識の高揚を図っている」と工事請負契約で逃げを打ったが

反社会的勢力の存在は暗に認められた経緯がある。

さらに、こういうやり取りが行われている。

「原発では労災隠しが常態化し、急病人が出ても救急車も呼ばず3時間も放置され同僚の車で病院に搬送された経験をしている。その後遺症で身体障害者になった。私の経験では原発内の労働災害は90%まで隠されている。また、暴力団・企業舎弟、入れ墨をした人物が大手をふるう職場になっている。それも一人や二人ではない。原発内部で野球賭博や花札賭博が横行している事実を知っているか?東電の管理責任が問われている」と追及した。



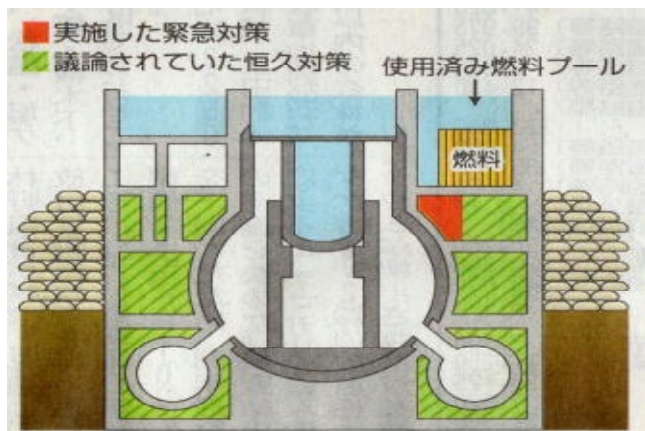
【読原発情報N077 2005.10.25】

この会社、都合が悪くなるとひたすら無言になる傾向があるが、この時もそうであった。1年後「東電で暴力団・企業舎弟を何とか排斥しようと努めたいが、逆に『やれるものならやってみろ!』と開き直られあきらめたい...」との情報が入ったので、再び交渉の中で追及したがこれは認めようとしなかった。

東電は、原発内の違法行為と労災隠し、暴力団・企業舎弟問題には頭を悩ましていたと見られる。前者は相当程度改善され救急車も都度入るようになった。しかし、後者は多重構造に深く食い込み手が付けられていない状態にある。困難を極める事故収束作業は暴力団・企業舎弟の存在感をより高める可能性を内包している。

4号機の壁に膨らみが見つかる 急がれる抜本的耐震対策

4号機プールの緊急対策と恒久対策図



〔2012.5.26福島民友〕

4号機の壁の膨らみを伝える新聞



〔2012.5.26福島民友〕

過酷事故から14ヶ月が経ち、国内外から4号機の使用済み燃料プールに対し不安視する声が高まっている中、4号機の壁面に膨らみが見つかった。同プールは震災当時、定期検査中でプールには炉心から取り出した燃料を含め1535体が集中していた。重さ450トン。さらにプール上部から崩れ落ちた壁や梁の重量がかかっていると考えられている。加えて、同プールの底面は建屋の中空にあり余震に耐えられるのか疑問だからである。27日の報道によると細野原発事故担当相は「4号機プールは新たな懸念があるとは思っていない。震度6強の地震が起きても大丈夫」と語っている。楽観論もいい加減にして欲しい、左上図の緊急対策と恒久対策を即刻行うべきである。

社民党福島県連合

脱原発学習会開催される

5月13日福島市グリーンパレスに於いて県内総支部の90名が集まり医師の振津かつみさんや原子力資料情報室の西尾漠さんから「事故後14ヶ月の今と今後の課題」の問題提起を受けた。

その後、各地区の取り組みと今後の課題について意見交換をした。

熱気あふれる学習会会場



社民党青森県連合

原発事故調査交流団受け入れ

5月13～14日の2日間、同交流団が来福。それぞれの現状報告と運動課題を話し合った。

14日には南相馬市の複合災害現場を視察した。同12～13日には「被災地を支援する青森の会」の一行23名も会津若松市、福島市、南相馬市の仮設住宅を訪問し交流と激励をしている。

両県の現状を報告し合う交流団

